

(参 考)	事項		7.1 地点数	対 平 変 動	期 均 率	10.1 地 点 数	対前期 平 均 変 動 率	1.1 地 点 数	対前期 平 均 変 動 率	4.1 地 点 数	対 平 変 動	期 均 率	7.1 地 点 数	対 平 変 動	期 均 率	年 均 率
	用途															
	住	宅	地													
	商	業	地													
	全	用	途													

- (1) 対前期変動率が3%以上の基準地については、当該基準地毎に鑑定評価書の「価格形成要因の変動状況」欄の写しを添付すること。
 なお、「価格形成要因の変動状況」欄については、注視区域・監視区域の指定・拡大、届出対象面積の引下げ等の判断資料の一つとなるものであることから、地価上昇が当該地域の効用増によるものなのか、域外の法人による土地取引や転売の活発化によるものなのか、届出対象面積未満の土地の高値取引によるものなのか等、可能な限り土地取引の状況を定性的に把握した上で記載するよう不動産鑑定士等を指導すること。
- (2) 基準地番号欄には、基準地以外の地点の場合は、その用途も併せて記載すること。
- (3) 参考欄の地点数及び平均変動率については、注視区域・監視区域周辺地点分も併せて算出し記載すること。また、全用途欄には、住宅地、商業地以外の用途に地点のある場合、これも含め算出、記載すること。